

マルクス・レーニン主義通信

月刊1部200円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派
編集発行人 目黒安雄
横浜港南郵便局私書箱16号
振替 横浜 9-3719

日「韓」閣僚会議に示された日帝の意図を打ち碎く革命的闘いを

南朝鮮学生の鬪いが高揚を持続し、南朝鮮労働運動が前進をからとり、在日朝鮮人民を初めとする指紋押捺拒否鬭争が燃え広がる中で行われた日「韓」定期閥僚會議は、「韓」国の従属化、指紋押捺制度の護持など、日本帝国主義の暴虐ぶりが発揮された場となつた。日本労働者階級は、この日本帝国主義者の反動を弾劾し、これと鬪い、革命的・国際主義的鬭争の發展をかちとらなければならぬ。

日「韓」定期閣僚会議の諸結果

出の意図を明らかにした。

争を殺すことに他ならない。

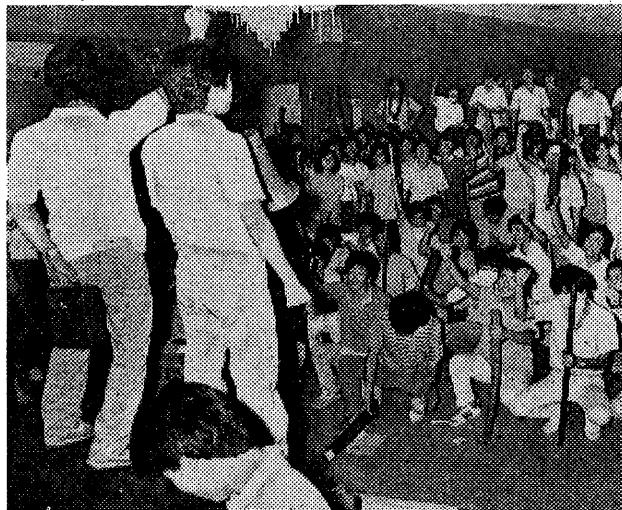
してはいけない。北朝鮮の行動の裏にあるものを的確に分析、判断して政策を進めていく」と、安倍外相は全斗煥政権の政策を指示、さらに日本が積極的にこの政策を進めていくことを確認した。それは中ソへの働きかけによ

第十三回日韓定期閣僚会議は八月二十九日一三〇日、ソウルで開催された。一昨年の全斗煥「チヨン・ドファン」—中曾根会談でスタートした「日韓新時代」をいかに長期安定期化させるか、これが今回の会議の課題であ

半島情勢などである。

半島情勢などである。

のみ強調し、問題視していくことは建設的でない」と問題をかわした。一方、竹下貢相は対「韓」直接投資を増大させるためには「韓国内の投資環境整備が肝要」と述べ、経済進



九月五日から高麗大学に立てこもり、(1)民衆民主化運動の弾圧中止(2)学園弾圧中止(3)独裁政権の退陣、などを要求して闘う全学連

り引きの材料にしようとしているのである。
朝鮮半島情勢では、「韓」国側が、「北東アジアの安全保障の防波堤として今後も防衛努力を継続する」、「北は戦術的に南北対話を進めていく。・・・また北はソ連との軍事協力関係を強め、ソ連寄りの姿勢を示している」と述べ、再度安保次元での協力関係を呼びかけた。

高揚持続する南朝鮮学生の闘争
今年四月の全学連再建、五月に行われた三民闘委学生による米文化センター占拠闘争と学生の闘いはますます組織的先鋭化しつつある。

学生の鬪いはますます組織的先鋭化しつつある。

本号の内容

九・一「防災」訓練の本質
三光汽船の倒産について
八五年度版『防衛日書』批判
自治労第四十八回定期大会
八五年度版『経済日書』批判

// 6 頁 // 5 頁 // 4 頁 // 3 頁 // 3 頁 // 2 頁

中曾根の靖国公式参拝を弾劾せよ

「戦後政治の総決算」を呼号し、あらゆる政治的反動化の攻撃をしかけている中曾根は、

今年の二月一一日の「建国記念の日を祝う国民式典」に、現役首相として初めて出席し、
その中での公式参拝の強行は、さらにそれを強めるとともに、天皇（主義）の前面化が強ま
進まんとしていることの表明に他ならない。日本の労働者階級は、「他の民族を抑圧する
民族は自由ではない」という言葉を肝に銘じ、日帝の侵略戦争の策動を断固粉碎し、
天皇（主義）前面化攻撃と対決し天皇制を打倒しなければならない。

「靖国懇報告書」の反動的内容

昨年発足した「閣僚の靖国神社問題に関する懇談会」（以下「靖国懇」と略）は、当初、公式参拝は違憲の疑いがあるとし、また、今年に入つてからも、「慎重論」が大勢を占めているなどと言われたが、八月一五日が近づくにつれ、これらをかなぐり捨て、中曾根の意向を忠実にくみ、公式参拝を容認したのだ。

「靖国懇」は、八月九日報告書をまとめ官房長官の藤波に提出した。その内容は、①戦没者の追悼を行うことは、世界平和を祈念し、遺族を慰めることであり、人間自然の普遍的な情感であるの国民や遺族の多くは、靖国神社をわが国の戦没者追悼の中心的施設であるとしており、首相や閣僚が同神社に公式参拝することを望んでいると認められる③政教分離原則に抵触しない公式参拝の方法があると考える④政府は、憲法の規定に反することなく、国民に受け入れられる形で、靖国神社公式参拝を実施する方法を検討すべきである、というもので、つまり、宗教色を薄めれば公式参拝は違憲ではなく容認できるとしたのだ。
しかし、「靖国懇」内部においてさえ、いまだに「公式参拝は違憲」とする主張があることからも明らかのように、憲法というブルジョア法をも無視することにより、公式参拝は容認されたのだ。このことから、中曾根の「改憲策動」を読みとるのは、はたして勘ぐりすぎと言えるだろうか。

さらに、①の「戦没者への追悼を行うことは……人間自然の普遍的な情感である」といふのは、かつての侵略戦争への反省など微塵もないどころか、侵略戦争を美化するものであり、追悼を行わないものは「人間自然の普遍的な情感」に反する「非国民」だと言うのに等しいのである。
②の「靖国神社をわが国の戦没者追悼の中心的施設であるとしており」というのは、まさに、「靖国神社国営化」策動を表明していることに他ならない。公式参拝を第一歩として、「国営化」攻撃は、一挙に強まってくるだろう。また、「国民や遺族の多くは……公式参拝することを望んでいる」というのは、「天皇（主義）キヤンペーン」に奔走する多くのブルジョア・マスコミでさえ、公式参拝

に疑惑をさしはさまざるをえないことからも明らかなように、まったくのたらめである。だが、ここで注意しなければならないのは、ブルジョアジーが「日本遺族会」や「英靈にこたえる会」といった「草の根」右翼とも言うべき勢力の育成に、一定成功していることである。自ら育成した「草の根」右翼の声を「国民」の多くの声と強弁するのは、まったくのペテンであるが、それを利用し公式参拝を行なったのも事実である。ブルジョアジーは、このように「草の根」右翼を政治的反動化に利用しつつ、また、その育成を基軸にして、「国民統合」へ突き進もうとしているのだ。

公式参拝を強行した中曾根首相

八月一五日、中曾根は、ペテンとてたらめに満ちた「靖国懇」の報告書を受けて、靖国神社の公式参拝を強行した。そしてそれは、「おはらい、玉ぐし奉呈、柏手などの儀式は行わず、昇殿で一礼する」ことを条件に、宗教色を薄めたとし強行したのだが、これは公式参拝を実現するための口実にすぎず、二・一の「国民式典」に中曾根が出席を強行した時とまったく同様のペテンである。それどころか中曾根は、この「宗教色を薄める条件」をさえ無視したのだ（宗教問題専門紙の『中外日報』八月一九日号で、「神式通りの挙式をした」と暴露されている）。

このように、ペテンにペテンを重ねながら中曾根は公式参拝を強行したのだが、その狙いはどこにあるのだろうか。中曾根は、七月二七日、軽井沢自民党セミナーで次のように述べた。「國のために倒れた人に感謝をさげる場所がなければ、誰が國家にいのちをささげるのか」「戦後日本は何でも悪いのだという自虐的思想におおわれた。しかし、勝つても国家、負けても国家である。汚辱を捨てた時とまったく同様のペテンである」と。これは、かつての侵略戦争を正当化しつつ、

ほこ先を鈍らせる諸野党

中曾根が靖国神社に公式参拝したことに対する批判が噴出したのは、あまりにも当然であります。だが、抑圧国たる日本の諸政党の批判はどうであろうか。

民社党は「国民の合意がないまま閣僚の公式参拝が強行されたことは遺憾だ」としているが、これは、中曾根のやり方が少し性急すぎたと言つていいにすぎない。そして、公明党と社会党は、おおむね一致し、違憲と軍事大国化の意図を批判しているが、違憲の自衛隊＝帝国主義軍隊を認めている両党がこのようない批判をしてしまったく無意味であり、また、日共が「公式参拝は憲法の平和と民主主義の理念への真向からの挑戦だ。中曾根内閣の軍国主義と戦争準備の策動を許さない」と批判しているのと同様に、現在の日本の「平和」とブルジョア民主主義を守りたいという小ブル的な願望にしかすぎないのである。

「われわれは、大衆が平和にたいして期待している幸福は一連の革命がなければ、不可能であるということを大衆に説明してやるために、大衆の平和気分を利用しなければならないのであ」（『平和の問題』）り、現在の「平和」を守ることなどでは、決してないのである。また、「マルクス主義者は、民主主義が階級的抑圧を排除するものでなく、階級闘争をいつそう明瞭に、いつそう広範に、いつそう公然と、いつそう激化するにすぎないことを知つてゐる」（『マルクス主義の漫画』および「帝国主義的経済主義」について）のであり、決してブルジョア民主主義を擁護しさえすればいいというものではないのだ。

戦前・戦中の日本で、「国民統合」の役割を果たしたのは靖国神社だけではない。天皇制と結びついた「町内会」「自警団」「隣組」「在郷軍人会」等の地域的管理体制が下から支えたのであり、「民間防衛」論などはその今日版である。

また、九月五日には、文部省が、小、中、高校に、「日の丸」「君が代」を強制する通令を出し、天皇制（イデオロギー）による「国民統合」を促進せんとする策動を打ち出した。

日本の労働者階級は、あらゆる政治的反動化の策動と対決し、中曾根の靖国神社公式参拝を弾劾し、靖国神社を国営化を阻止せよ！ 侵

略戦争とそれに向けた反革命的「国民統合」を自論む日本帝国主義と天皇制を打倒せよ！

マルクス・レーニン主義通信

「防災の日」と銘うたれた九月一日、中央防災会議（会長・中曾根）の実施による「防災」訓練が行われた。訓練は、東海・南関東地域に大地震発生との想定で、二十省庁と防災対策強化地域六県（神奈川、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知）、その周辺地域（東京、千葉、埼玉、三重）が参加し、人数約千三百万人という。

この訓練が中曾根の「危機管理」政策の一環であることは言うまでもないが、今回の訓練ではそれが現実の行動によつて明らかとなつたのである。

九月一日に先立つ八月二六日、都が作成した「東京都総合防災訓練」に基づいて、自衛隊を中心に二十三区庁舎を使った「通信連絡訓練」が行われた。八月八日付の『朝雲』によればこの訓練は、八月二五日から九月一四日まで行う「六〇年度自衛隊演習」の一部なのであり、その目的は「日本有事を想定し、主として情勢緊迫時以降での陸自の防衛作戦準備などについて総合的・有機的に即応性の向上を図る」というものである。

この事実は、「防災」訓練が自衛隊の軍事演習・有事体制確立策動と結びついていることの一端を暴露している。

自衛隊が日帝ブルジョアジーの軍事的支柱であり、そして「防災」体制が「総合安保戦略」に位置づけられていたことを考へるならば、有事研究を進めている自衛隊が中心となつた「防災」訓練の本質は自明である。それは治安訓練以外の何物でもないのだ。

すでに立川市では、旧米軍立川基地跡に「広域防災基地」建設が進められ、自衛隊立川基地周辺には「第二首相官邸」を初めとして警察庁関係施設などが予定されている。まさに立川市は、首都治安弾圧の拠点として位置づけられているのである。

他方、来年の「天皇在位六〇年式典」、東京サミットと、再び三たび首都の戒厳的状態は必至であり、実行過程においても事態は進行しつつあるのだ。

そして「防災」訓練を見るときに決して忘れてならないのは、六二年前の関東大震災において、六千人に及ぶ在日朝鮮人と社会主義者が虐殺されたことである。大衆の不安が爆發することを恐れた国家権力は、社会主義者を虐殺とともに悪質なデマを流し、自警団が組織され在日朝鮮人が虐殺されていったのであった。自警団を通して大衆が排外主義的に統合され、国防体制へと組み込まれていったことを捉え返すことは、現在、極めて重要である。

なぜならば、「国民の防災に対する関心を高める」ことを謳う「防災」訓練をテコとし

9・1「防災」訓練の内実

た「防災」体制を民間防衛体制へと転化させる研究を防衛庁は行っており、実際に静岡県の訓練では、県が事前に県内の全家庭を対象にした「防災点検表」を町内会を通じて配布したように、そのような地域的「防災」体制確立が進行しているからに他ならない。

「国防」主義＝愛国主義・排外主義と徹底

して闘い、自衛隊を解体していくのか、それとも又それに屈服し、自らを「自警団」へと組織していくのか——は、重大な選択である。これらのことを考えずに、「これでいいのか防災対策」（八月三一日付『公明新聞』）、「この危険 防災置き去りの行政」（九月一日付『赤旗』）と叫びたてるのが、政府・ブルジョアジーを補完する役割しかはたさないことは、火を見るよりも明らかであろう。

「防災」訓練・体制＝民間防衛体制を解体し、有事体制策動を粉碎せよ！

二光汽船倒産の意味するもの

八〇年から八三年までの世界の海上荷動き量は、年平均四・五%で減少を続け、八年三三〇億九〇〇〇万トンとなり、八四年には前年比五・七%増の三二億六五〇〇万トンとなつたが、なお七九年ピーク時の八八%にとどまっているという状態であり、

この間、原油の平均海上輸送距離は、七九年の六三〇〇カイリから八四年の四七〇〇カイリへと大幅に減少しており、鉄鉱石、石炭、穀物の荷動き量も減少か停滞を示しているという内容である。このような海上荷動き量の減少・停滞による世界的海運業の不況を背景とした倒産が、三光汽船倒産に他ならない。

なお、実際の倒産劇は、七五年から実質的な赤字に陥っていたにもかかわらず政策的なみせかけの利益によって資本調達を行い、過剰船腹に輪をかけた小型バラ積み船の建造を実施することによって海運業界のアウトサイダーとしての位置を守ろうとしたことに条件づけられ、「傾いた三光丸」を支えていた大和銀行など主力三行が「今まででは銀行自身の經營にも響く」という足もとの危機回避のために展開された。

かつ、「集約化」から「自由化」への海運政策の転換の矢先にあって、河本という歴史も備わって政治的救済の枠からはずされたのである。

負債総額一兆円という戦後最大の倒産はこのように実現した。

その実現した結果に対してもかわらず政策は、銀行・商社・荷主の三すくみの泥仕合である。

安部川大和銀行頭取が「会社更生といつても無制限にカネを出すわけではない」と繰り返せば、三光汽船に大量の船舶をリースしていると同時に荷主でもある丸紅などを大手商社は、「三光側が一度でも用船料を支払えなくなったら、用船に出している全船舶をキャンセルできる契約になつてゐる」ことを謳う「防災」訓練をテコとし

と強調すると同時に、「更生法申請はなんの利点もない。銀行は社会的責任を忘れている」といった声も出る有様である。また海外の荷主が、倒産による納期遅れを心配しての他社への切りかえも始めているといわれている。

この様相の端的な意味は、倒産による整理から、債権は残るもの、一銭の利益も得ることができないという中での独占間の逆な意味での争闘戦だということである。三光汽船倒産が示してくれたものは、「日本株式会社の神話」の崩壊＝大企業（独占企業）もつぶれるという端的な事実である。この事実はまた、銀行と産業との巨大な融合あるいは癒着、あるいはその政府・国家との融合・癒着といった金融資本主義の時代、国家独占資本主義の支配の時代においても、景気の好不況を見通すことはできないということであり、「生産は社会的になるが、取得は依然として私的である」（『帝国主義論』）という根本的矛盾によって生産の無政府性と独占による資本主義的競争は規模を拡大し、独占と自由競争との矛盾も激化するということである。

このことは、倒産による金融債券が、主力銀行以外の中堅の金融機関によぼす影響が大きいということにも示されている。また、中堅造船のサノヤスが、債権焦げつきを解消するための旧本社ビルの売却を含む合理化に踏み切るという報道もある。ように、海運における倒産が造船へと運動し、過剰生産によるいっそうの業界再編＝競争激化は新たな「倒産」を招來するであろう。三光汽船の倒産はその前触れだといふのである。

独占間の泥仕合と倒産による災禍は、首切り・合理化等として常に労働者にぶりかかるざるをえない。資本主義が続くかぎり倒産はなくならない。資本主義を打倒することによってのみ、これらの災禍から解放されうる。

「自衛隊」「抑止力」を謳つた「防衛白書」

日帝の膨張とともに、原料・市場を確保するために、又、帝国主義的秩序を維持するための軍備拡大が、ブルジョアジーにとって、いよいよ必要なものとして感じられるようになった。八月七日に発表された八五年度版『防衛白書』(以下『白書』)は、そのようなブルジョアジーの階級的意志を反映し、とめどない軍事大国化への進軍ラッパと言えるものである。

(1)

『白書』は、ここ数年間の『白書』と同様『防衛計画大綱』の早期達成を主張している。この『大綱』の達成は、必然的に国民総生産額の一%を突破する。又、政府計画への格上げが画策されている「五九中業」は、『大綱』にも含まれていない兵器の調達さえもかかげており、一%粹撤廃のかわりに五年間の総額明示方式による「新たな歯止め」などというペテンを弄しつつ、際限なき軍拡へ政府は進もうとしているのである。

このような軍拡の口実をながながと、『白書』は述べている。

ひとつには、ここ数年間の『白書』と同じく、「国民の幸福を守り、増進させるために必須の要件」である「わが国の平和と安全をまもる」ためにといふ口実である。そして、ソ連を「潜在的脅威」として、侵略を行う可能性のある国として描き出している。

ふたつめには、「自衛隊」侵略に対する抑止力論を打ち出している。これは、「侵略を未然に防止する」ために、ノ敵をうわまる軍備ということで、いくらでも軍備を行うことのできる理論なのである。

それは、「専守防衛の枠内ならば戦術核を持つことも可能」という政府の国会答弁を行に移すことを也可能にするものでもある。

技術的にも、原発・ plutonium 再処理施設建設の推進と、一方でのロケットの開発として、核武装の準備は着々と進行しているのである。

しかし、口実のうちにかくれた、あるいは

口実に反映した、軍拡の本当の目的を、プロレタリアートは見ぬなければならない。

日帝ブルジョアジーは、この間資本輸出を急速に増大させ、世界中にとりわけアジア・環太平洋地域に、莫大な権益を持つに至っている。又、工業原料を世界中から集めている。これらを確保すること、不可避的に起ころ民族解放闘争などの「紛争」からまることは、日帝ブルジョアジーにとって、いよいよ死活問題となっている。

このような原料や権益を確保するためには海・空軍の拡張は欠くことができない。それ故に、『白書』は、「洋上撃破」や「洋上防空」を強調しているのである。「洋上撃破」などが、「自国の安全と平和」を守るものというようなことは、ただ帝国主義ブルジョア

ジーとそのおこぼれに群がる連中にとってのみ真実と感じられるだけである。

ソ連を含む列強間の対立の激化も、軍拡を促している。『白書』が、ソ連＝脅威論をあおり、「西側の一員」ということを主張しているのは、日帝が帝国主義的秩序の守護者として米帝と肩を並べようとしていることの表明である。

しかし、このような帝国主義列強間の同盟は、いわば一夜にして崩れることもありうるのである。最近の日米間の対立の激化、あるいは米帝の相対的力量低下のいっそうの進行を、日帝は敏感に感じとり、「米国との本格的対決を避けつつ」行われる「侵略」は、「

米国の核抑止力だけで抑止することは困難」として、「精強な自衛隊の保持」＝軍拡が必要と主張している。これは、米帝とは独自の軍事行動、米帝と対決する軍事行動への備えを意識しだしていることを示してはいないだろうか。

軍拡は、このような対外的「紛争」から、日帝の権益あるいは帝国主義的秩序を守るためにばかりではない。これまでのすべての防衛白書が表明しているように、自衛隊は、「間接侵略」すなわち内乱の鎮圧を任務としているのである。現在、国内では他の資本主義諸国同様に、一方での富の蓄積、他方での貧困の蓄積が着実に進行している。ここから生じる労働者大衆の反抗は、一定段階に至れば必ず内乱に転化するのである。この内乱への恐怖が、帝国主義ブルジョアジーとその忠実な番頭である政府を軍拡へと向かわせるもう一つの理由である。

軍拡は、ブルジョアジーにとって、直接的利益をもたらす。すなわち、軍需生産によって大もうけができるのである。

工業生産に占める軍需生産の割合は年々高まっている。『白書』は、その比率を〇・五%(八五年度速報値)と発表している。特定の産業、造船・航空機・エレクトロニクスなどの産業では、はるかに高い割合を占めている。たとえば、航空機生産では七割前後が軍需と言われているのである。

『白書』が主張している「洋上撃破」「洋上防空」、あるいは「戦闘能力の強化」は、ますます軍需を膨れ上がらせる。来年度の防衛庁の予算概算要求にたいして、ブルジョア

ジーが「厳しい財政事情の中ですますますの伸びはないか」(森川・経団連防衛生産委員会事務局長)、「蔵相、防衛庁長官の努力に敬意を表する」(佐々木・三菱重工常務)とエビス顔で迎えているのは、軍拡がだれの意向にそって進められているかを、雄弁に語っているのではないか。

(3)

帝国主義ブルジョアジーの党である自民党や、帝国主義的労働運動を代表し、自民党の一派閥に転落した民社党が、このような『白書』に理解を示すのは、当然と言えよう。

公明党的動搖は、最もはっきりしている。彼らは、「一%粹敵守を要求する一方で、(『白書』が)「自衛隊と安保の意義と役割を強調したい気持は分からぬわけではない」(八月一〇日付『公明新聞』)と軍拡への「理解」を深めている。

社会党は、「『対ソ軍事戦略』を基本に据えて、「『専守防衛』を踏みこえた」(八月一三日付『社会新報』)、共産党は、「『わが国防衛努力をすれば戦争に巻き込まれる』という意見があるが」、「強固な防衛の体制がなければ、かえって侵略を受けるおそれは大きくなる」と批判している。この批判に対して、彼らは屈服せざるをえないであろう。目的に同意するものは、手段にも同意するしかないからである。

民・公・社・共すべてが、自国防衛・国内平和に賛成していることは、帝国主義ブルジョアジーのおこぼれにあずかる小ブルジョアジーと一握りの労働貴族が、資本主義の危機のなかで、帝国主義ブルジョアジーの側に移行したことを見ている。

軍拡反対の問題でも、帝国主義ブルジョアジーとの真剣な闘争のためには、彼らのような日和見主義・社会愛國主義との決別を組織して自らの团结を固めなければならないことが明らかである。

軍拡によつて軍事的怪物と化しつつある帝国主義ブルジョアジー政府を打倒し、ブルジョアジーを奪取するためにプロレタリアートの武装を強化しなければならない。

八五年度『経済白書』を批判する 「新しい成長」による「新しい成長」

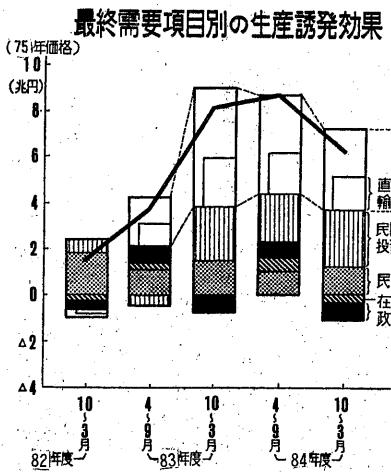
「新しい成長とその課題」を副題とする八五年度の『経済白書』が発表された。それは、「六〇年代は…民間の活力、活発な技術革新に支えられた新しい成長の時代となる可能性が大きい」とバラ色の展望を説く一方で、労働者大衆の搾取と収奪の強化を不可避なものとする、独占資本の論理に貫かれた階級的かつイデオロギッシュなものである。

矛盾を隠蔽する「現状分析」

「第一章 昭和五九年度の日本経済」は、執筆責任者加藤雅が言うように、「現状分析」にあたる部分である。

そこでは、「五八年初を景気の谷とする今回の景気上昇のテンポは、前回回復期に劣らず速かった。これは、アメリカ経済の拡大が急速で、しかもドル高が続いたため輸出の伸びも大きく、またそれを背景とした生産の大から企業収益が増加し、折からのハイテク分野の目覚しい進展とあいまって、設備投資が力強い拡大を示したことによる。」これに対し、個人消費は、緩やかな増加を続けてきたが、六〇年一~三月期にはやや伸びを高め、住宅建設も緩やかに持ち直すなど、家計部門の需要も次第に改善してきた。こうした状況にあって、景気回復初期から続いている景気動向のばらつきも、なお残されているものの改善の方向にある。また、改善が遅れていった雇用情勢も、年度後半からは改善の動きが本格化している」と等々と現象をなぞり、「現在、我が国経済は内需を中心に拡大を続けており、その中で経済活動が活発化する、いわゆる『数量景気』が続いている」と、日本資本主義を無矛盾的であるかのように手放して評価しているのである。しかしながら、さすがに次のことは口にせざるをえない。すなわち、「経済のバランスのうち、経常收支の黒字と中央政府の赤字という二つのアンバランスは、依然として改善を示していない」ということである。まず前者から見てみよう。

白書は、「我が国との通関貿易収支差は黒字幅が一層拡大し、三五一億ドル…と、前年度に比べ一八億ドル増加した」と、「こ



かかる、「我が國としては、物価の安定を確保しつつ国内民間需要を中心とする景気の持続的拡大を図るために、内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な政策運営を進める必

要がある」などという提言は、まったくの無内容、自己満足にすぎないことは、明らかではなかろうか。

「新しい成長」とは何か

うしたことを背景に、我が国に関する対外経済摩擦は再び高まっている」ことを認めた上で、「昭和五七年度から五九年度までの対米貿易収支差の拡大幅二一六億ドルのうち、主としてアメリカの急速な景気拡大に伴う日本間の景気局面の相違によって一〇〇億ドル、為替レートが競争力を反映した水準から乖離してドル高(円安)で推移したことによって九八億ドルが説明される。計一九八億ドルが、上記二つの短期的要因で説明されており、最近の対米貿易収支差拡大の大部分がアメリカ景気の拡大とドル高・円安によつてもたらされている」と述べている。

だとするならば、「経済摩擦」対策に汲みとすると必要はないのではないか。

左図や白書が認めるように設備投資の拡大の主要因が輸出であることが示すように、日本経済の現状が輸出に依存していることは明らかであり、その中心が対アメリカであることは周知の通りである。そして当のアメリカはいわゆる「双子の赤字」(財政赤字と経常赤字)に陥っているのである。それはアメリカ資本主義=世界資本主義の矛盾の深化の現われに他ならない。しかしながら白書は、これが偶然的なものと見なし、「高金利・ドル高のは正を、インフレ再燃や経済の急速なスローダウンを伴わずに達成するためには、連邦財政赤字の着実な削減が不可欠である。」

：こうした努力が実を結ぶことになれば…：いわゆる「ソフト・ランディング」の可能性が高まることが期待できようなどと矛盾を隠蔽するのである。

従つて又、後者の「アンバランス」についても、素通りせざるをえない。

白書は、「財政政策の動向」という独立の項目を設けながら、「(増税なき)財政再建」については文字通り何一つ語ってはいないのである。このことは、政府・ブルジョアジーが財政危機についてはまったくの無能であることを示しているのだ。そしてそれは、今日の財政危機が日本国家独占資本主義そのものの矛盾の集中的表現であるが故に、当然のことなのである。

つまり、独占資本にとって不利益となる「公的規制」=政府の介入は緩和し、独占資本の利益となる政府の介入はこれを強化せよといふことであり、更には、独占資本の「採算性」=利潤確保の場を整備し、保証せよといふことに他ならない。これこそ、寄生性を強めている日本独占資本の論理であり、徹頭徹尾階級的要求である。

又、「五〇年代の景気循環の特徴」として、景気循環の上昇期間が短く、下降期間が長く

「第二章 新しい成長の時代」が、白書で最もウエイトを占める部分であることは自明であろう。

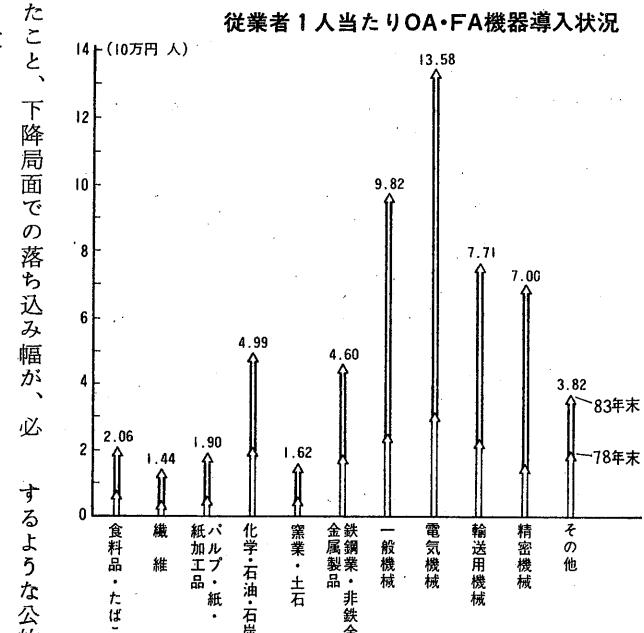
ここでは、まず「経済成長環境の変化」、「景気循環バターンの変貌」を説いた上で、「新しい成長」の三本柱——①「情報化」②「ソフト化・サービス化」③「国際化」——について述べている。

前段で力を込めているのは(とどうよりも

全体にわたつてそのトーンは貫かれているが)、かの「民活」論に他ならない。白書は、「『新しい成長の時代』は市場の復権の時代でもある」と述べている。そして初めに聞かされたのはケインズ主義の「批判」である。曰く、「政府部門の規模の拡大は、経済全体のパフォーマンスにもろもろの悪影響を与えていた」との反省が強くなつて、更にこれに関連して種々の過剰な公的規制も強まつた」、「アメリカやイギリスでは、失業率を高める一因となつてゐるともみなされた社会保障関係支出が厳しく削減された」、等々と。

その上で、「我が国においても、民間活力の活用を中心として経済の再活性化を図つていく方向が取り組むべき課題とされ、検討されている」と言う。その内容は、一方で「公的規制の緩和」を言いつつ、他方で「公的部門による民間部門に対する助成等補完機能」の必要性を言い、「まず、産学官が各々の特色を生かし密接な連携の下に基盤的研究を重視し推進することである」等、「技術開発分野における政府の果たすべき役割」を強調するものであり、又、「公的事業分野への民間活力の導入」について、「事業の公共性と採算性の確保が不可欠であり、そのための環境整備の具体化が期待される」というようなものなのである。

マルクス・レーニン主義通信



②も現象をバラ色の眼鏡を通して見たものである。「ソフト化・サービス化」「第三次産業化」といわれるものは、日本資本主義の寄生化・腐朽化の現われであり、日本資本主義が他民族の生産的労働に寄生することを強めるならば、この傾向は一層はつきりすることは言うまでもないであろう。

白書は、「情報化・サービス化の雇用への影響」に独自の項目を割いている。そこでは、「パートタイム労働者の増加は労働力の需要側、供給側双方のニーズに適合した就業形態であることによる」、「労働力の需要側と供

さて、「新しい成長」の三本柱の検討に移る。

①はつまるところ、「産業の情報化」と「情報の産業化」とが「新しい成長」を支えるというものに他ならない。

右図に見るよう、「企業のOA化、FA化は急速に進展している」し、「オンライン・ネットワーク化」も進んでいる。又、「ソフトウェア業の急拡大」、「VAN」「付加価値通信網」業の展開も現実のものである。

更に、それらの設備投資が増大し、現在の日本経済をリードしていることも否定できない。

だがそれは、決してバラ色の未来を保証するものではありえない。「情報・通信技術の革新」も又、資本主義的生産諸力の発展でしかないからである。それは、資本主義の下では、新たな過剰生産をもたらさざるをえないし、慢性的な過剰生産の時代にあっては、「革新」自体が制約されざるをえない。

たたこと、下降局面での落ち込み幅が必ずしも大きくなつていいないとみられること、設備投資循環、在庫循環が小幅化し、不明瞭になつていて、海外景気要因が大きくなっていることの四点を指摘している。このことは、資本主義の生命力が失われ、しかもそれは世界的なものであることを示しているのではないか。言うなれば、慢性的な過剰生産の時代に突入したということなのである

政府・ブルジョアジーは、才政危機の責任

人口に対する比率）は、現在約一〇%程度と他の先進諸国に比較してかなり低い水準にあるが、わずか一五年後の二〇〇〇年では一六%へと上昇し……二〇二〇年には二二%にまで達する」という「見込」みから、つまるところ、「今後、我が国の人口が急速に高齢化するに判い、国民の負担がある程度上昇することは避けられない。これは、公的部門が関与するにせよしないにせよ、高齢人口比率の上昇に伴う扶養や医療費の負担は、国民のだれかが負わなくてはならないからである」という「国民」への負担のおしつけを提言している。言わば、「金のない老人は死ね」とい

高齢化問題やいわゆる「先進国病」の根本原因は資本主義にある。問題とされねばならないのは、人口問題一般ではなく、資本主義の人口法則なのである。相対的過剰人口を可避の随伴物とし、その維持費用を労働者大衆に負わせる資本主義とその政府を打倒することによって初めて、これらの問題を真に解決する土台が形成されるであろう。労働が経済的に解放されることによって、福祉の性格が根本的に変わることによって。

収奪されなければならないのはプロレタリアートではなくブルジョアジーなのである。

間の分業関係が進展している」という現状を踏え、次のように述べている。

「今後、世界経済の中で相対的に高い成長を期待される太平洋地域において、我が国は資本財供給基地としての役割、資本供給国としての役割ばかりでなく他の諸国にとっての新たな輸出市場としての役割を果たすことが望まれてゐる。我が国としては、このようないくつも要請にこたえ、国際分業を推進し、同地域の経済発展に今後とも貢献していくことが必要である」

「我が国は、その世界経済に占める地位を

加藤雅は「これに書いてあることは、どこへいっても、これが政府の意見ですよといふことがいえる。それがまさに白書としての価値でありまして」と語っている。その言のどく、これまで見てきた白書は、独占資本の論理が貫徹している面においても、財政危機などへの無策という面においても（商業新聞やブルジョア・エコノミストからも「政策論議が欠如している」等と言われている）、中曾根政権の性格を示している。

深く認識し、自由貿易体制の維持・強化、調和ある対外経済関係の形成及び世界経済の活性化を図るため、積極的な努力を行っていく必要がある。」

つまり、「世界の一割国家」を自負する日本帝国主義は、日本独占資本を軸とした太平洋地域の経済的統合を実現し、もって世界經濟へのヘゲモニーを拡大するという計画を定め、それを日帝の「新しい成長」の柱の一つとしているのである。

質によるものではなく、日本経済の現状を反映したものに他ならない。だからこそ、バラ色の未来をでっちあげ、労働者を賃金奴隸の地位にとどめおくというイデオロギー的操作が必要となるのだ。だがその意図にもかかわらず、白書で取り上げているほとんどのことは、日本国家独占資本主義が破産していることと、日本帝国主義の寄生化・腐朽化が一段と深まっていることを明らかにしている。その意味で白書は、それからの前進は共産主義に

「受益者負担」のおしつけ

△1頁からづく

地下組織・公開組織を共存させながら闘争を続いている。今年一学期中で集会デモの総数は千七百九十二回、街頭進出デモ三百三十九回にも及んでいる（文部省発表）。これは昨年同期の三倍にもなっている。

大宇自動車や大宇アバールの労働者の闘いに見られるように、そこでは学生運動出身者が非常に大きな役割をもつていていた。除せき、中退者が、「労働運動こそ民主化運動の中心をなう。政治闘争的学生運動と経済闘争的労働運動が結合」せねばならないという思想の下に工場現場にはいって労働者を組織し、争議を闘っている。

全斗煥政権が最も恐れているのは、この学生と労働者の闘いの結合だろう。それは発展して第二の光州蜂起ともなりうるからである。全政権は「学園自律化」の撤回、学生スパイ事件のでっち上げ、三民闘委への国家保安法の適用、夏休み中の学園封鎖によって弾圧したが、それでもたりぬとみえて今度は「学園安定法」の制定にのりだしてきた。

「学園安定法」制定を狙う全政権

「学園安定法」の狙いは、学生運動を根絶し、活動家を追放して強制収容させ転向を強要すること、学生運動だけでなく、他の民主化闘争をになう労働者・農民運動をも弾圧するものである。

同法の目的は「学園騒じよう予防、收拾、学園の安定と自律を期し、学園騒じようと関連した学生を善導し、学業に専念するようさせ、学園がその本来の使命をはたせるようにする」となっている。騒じようとは校内外での暴力的集会、示威、占拠等により、学園秩序を乱し、正常教育運営を妨害、社会の安寧秩序を顕著に害したり、國家の安全をおびやかす状態と説明している。

第四条では学園騒じようを煽動・助長・支援するための金品、施設その他の便宜を提供することの禁止。大学長、文教長官は騒じようを主導する団体に解散命令ができること。第五条では善導可能な学生に善導教育を実施できるとして、検事が学生善導委に要請、善導委が期間等を決定、文教長官、学生に通告、文教長官が当該者を一定の場所に収容、教育を実施するとなっている。

第六条ではその期間、内容が規定され、必要事項は大統領令で定めるとされている。

第十条の罰則では、国家の安全を脅かし、社会の安寧秩序を顕著に害する憂慮があることを知りながら以下の行為をした者は七年以下の大懲役、又は七〇〇万ウォン以下の罰金に処す、とし、①騒じようの要因となる虚偽事実のねつ造、流布、歪曲、伝播し、騒じようを煽動宣伝する行為。②反国家団体の思想や

理念を伝播、また同調させようと教育したり、文書、図書、その他表現物を製作、印刷、コピー、輸入、所持、購買し、学園騒じようの要因をつくりだす行為。③①②の未払い犯、予備陰謀者への懲役、罰金が含まれている。

以上「学園安定法」は過激派学生とりしまりを口実にした保安処分であり、反全斗煥闘争全体を弾圧する予防反革命に他ならない。

全斗煥はこの法案を夏休み中に制定しようとしたが、新民党をはじめ、宗教団体、学生の激しい反対闘争にあい、断念せざるをえなかつた。しかし九月国会上程をもくろみ、学内一斉点検、騒じよう学生の成績、出席日数調査、警察権力の予防的投入が先取り的に行われている。

九月新学期にはいってからも、学生デモは連日のよう燃え上がっている。安定法阻止、独裁政権退陣、南北学生会談開催などをかけ、集会、武装闘争を強化している。

全政権はすでに今年一月から八月までの間に、四千二百八名もの学生を連行し、うち二百七名を逮捕している。しかし学生運動はどういうな弾圧下でもせい然と続けられ、労働運動と結合し革命運動を発展させている。

南朝鮮労働者階級の状態と運動

労働部の発表によると、今年にはいって六月までに発生した労働争議百四十五件のうち、「大学出身労働者」主導のものが五十四件に達している。また、七月現在の労働運動参加者は二万六千二百十二人（昨年同期八千九十九人）にものぼっている。

民主労組の破壊、解雇、労働法の改悪といふ弾圧の下でも、労働者は御用労組と闘い、自主労組を結成させて、賃上げ、労働条件の改善を要求し争議を組織してきた。

全政権は労働運動の高揚を阻止するために八月、「当面の労働対策」を発表した。①各企業の就業規則、社則の解雇理由に「主要履歴偽った者」を加える。②大学出身者と判断すれば即刻職場移動を行い、労働者との接触を遮断し、それに応じないときは解雇。③第三者介入禁止条項の徹底があげられている。学生活動家を排除し、労働運動を孤立化させようとの方針だが、経済危機が深刻化する中で労働者の闘いは強まらざるをえない。

八月の「韓」国銀行が発表した八五年上半期の経済成長率は三・二%（昨年同期の四分の一）に落ちこんだ。

二〇余社の系列企業を率いた国内第七位の財閥「国際グループ」の解体にはじまり、財閥グループの中心である造船、海外建設受注の激減により、不況はますます深刻化している。

造船の受注量は、昨年の半分、建設受注量は八一年の半分以下に落ちこみ、企業は経費

節約、統廃合、合理化、人員削減を強行している。すでに十大企業で五千余名の人員整理が行われた。

輸出産業工団の調査では、九老工団内の労働者は減りつけ、賃上げが抑制され、沙上工団でも昨年三百余の会社が廃業、二万人が解雇された。

一方で大企業救済のために五兆ウォンともいわれる不良債券を銀行が発行せざるをえなくなっている。

貿易赤字はすでに十億五千四百万ドル、外債は五百六億ドルにふくれあがっている。外資依存輸出成長を掲げてきた「韓」国経済は破産寸前である。労働者の半分以上が月最低生活賃金にも満たない現状で、労働者の闘いはますます激化するだろう。

民主化闘争の中でも「自立経済」を求める声はしだいに高まり、全政権の成長理論をつきくすしている。

日本「韓」闘争会議は、在日朝鮮人を抑圧管理する入管法・外登法での日本帝国主義の居直りを明らかにし、「韓」国経済をますます日本の従属下におき、全政権への軍事協力、民主化闘争の虐殺を確約した。

日本の労働者は、自國が抑圧している国でおきている民主化闘争を支持し、具体的連帯の道を切り拓かなければならない。同盟や総評の一部が進めようとしている労働界の日「韓」癡情を暴露し糾弾しなければならない。

国内で高まる指紋押捺反対の闘いに呼応し、外登法・入管体制解体の闘いを組織せよ！

膨張と反動化、他民族抑圧を強める日本帝國主義に対する闘いの前進をかちとれ！

闘う労働者の政治新聞 マルクス・レーニン主義通信

毎月10日発行・1部200円
年間定期購読料3200円（郵送料込）